2026 年 11 月 6 日

投資家の皆様へ

Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社

# 弊社投資信託の基準価額の下落について

拝啓　時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

足許の市場動向と弊社投資信託の基準価額への影響に関しまして、下記の通りご案内いたします。

今後ともお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

◆　ファンドの基準価額

| ファンド名 | 2026 年<br>11 月 5 日<br>基準価額(円) | 2026 年<br>11 月 6 日<br>基準価額(円) | 騰落幅<br>(円) | 騰落率<br>(%) |
|---|---|---|---|---|
| 225 インデックスファンド | 13,939 | 13,113 | ▲826 | ▲5.93 |
| 225IDX オープン | 65,879 | 62,011 | ▲3,868 | ▲5.87 |
| 大同 DC225 インデックスファンド | 73,262 | 68,961 | ▲4,301 | ▲5.87 |
| アクティブバリューオープン | 55,170 | 52,147 | ▲3,023 | ▲5.48 |
| DC つみたてアクティブバリューオープン | 98,472 | 93,122 | ▲5,350 | ▲5.43 |
| 大同リサーチ＆アクティブオープン | 33,161 | 31,166 | ▲1,995 | ▲6.02 |

（騰落率は小数点第 3 位四捨五入）

◆　主要な市況情報

| | 2026 年 11 月 5 日<br>指数値 | 2026 年 11 月 6 日<br>指数値 | 騰落率<br>(%) |
|---|---|---|---|
| 日経平均株価（トータルリターン） | 112,868.20 | 106,139.33 | ▲5.96 |
| ＴＯＰＩＸ(東証株価指数)（配当込み） | 7,094.94 | 6,676.48 | ▲5.90 |

（小数点第 3 位四捨五入）

出所：日本経済新聞社、株式会社 JPX 総研、Bloomberg

T&Dアセットマネジメント

商号等　：Ｔ＆Ｄアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 357 号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

◆　足許の市場動向

前日の米国株式市場では、米中間選挙の結果を受けたAI（人工知能）・データセンターに対する規制強化への警戒感に加え、AI関連への巨額投資の収益性を巡る懸念などが重荷となり、AI・半導体関連株が大幅に下落しました。本日の国内株式市場でもこうした流れを引き継ぎ、AI・半導体関連を中心に売りが広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まる中、大幅に下落しました。

◆　今後の見通し

米中間選挙の結果を受け、米国の大統領と議会の多数派が所属する政党にねじれが生じて政策運営の不透明感が高まっていることに加え、AI・データセンター投資に対する規制強化への警戒感、巨額投資の採算性、フリーキャッシュフロー悪化への懸念など、国内株式市場を取り巻く環境は不透明感を強めています。一方、足許の企業決算では通期業績予想を上方修正する企業数が下方修正する企業数を上回っており、企業業績について過度に悲観する必要はないと見ています。また、AI・半導体についても旺盛な需要に対して供給が不足する状況が続いており、規制強化によって関連投資が大幅に停滞する可能性は限定的と考えます。株価が短期間でこうした懸念を織り込んだことで、業績に対する株価の割安感は強まっているとみられ、国内株式市場は次第に底堅さを増していくと予想します。

以上

※文中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

※「日経平均株価（日経平均）」及び「日経平均トータルリターン・インデックス」（以下、「日経平均」といいます。）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他、「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

※ＴＯＰＩＸ(東証株価指数)（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸ(東証株価指数)（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸ(東証株価指数)（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、ＴＯＰＩＸ(東証株価指数)（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

当資料はT＆Dアセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものですが、その正確性･完全性を保証するものではありません。また投資信託の取得をご希望の場合は、下記のご留意事項を必ずご確認いただき、ご自身でご判断ください。

**投資信託のお申込みに際してのご留意事項**

**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式、債券、投資信託証券など値動きのある証券（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。これら運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**投資信託に係る費用について**

お客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◇ご購入時に直接ご負担いただく費用

購入時手数料･･･上限　4.40%(税込)

信託財産留保額･･上限　購入金額の0.90%

◇投資者が信託財産で間接的に負担する費用

信託報酬･･･上限　年1.98%(税込)

その他費用･･･上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。

投資信託証券を組み入れる場合には、間接的にご負担いただく費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの間接的な費用のご負担額に関しましては、その時々の各投資信託証券の組入比率や取引内容等により金額が変動しますので、予めその料率、上限額等を具体的に示すことができません。

◇ご換金時に直接ご負担いただく費用

信託財産留保額･･上限　解約金額の0.90%　または1口（設定時1口1万円）あたり225円

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認ください。**

《ご注意》

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、T&Dアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。